

## 貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,066,463	流動負債	1,198,268
現金及び預金	2,672,753	支払手形	563,222
受取手形	825,788	買掛金	277,163
売掛金	456,022	工事未払金	70,344
完成工事未収入金	326,136	未払金	135,151
製品	51,012	未払法人税等	36,104
仕掛品	411,094	未払消費税等	15,542
未成工事支出金	198,216	未払費用	2,391
原材料	286,306	未成工事受入金	52,400
貯蔵品	11,093	預り金	17,429
前渡金	9,715	前受収益	1,935
前払費用	22,360	製品等保証引当金	2,044
繰延税金資産	23,468	賞与引当金	21,019
短期貸付金	92,000	設備支払手形	3,517
未収入金	689,463		
その他金	5,653		
貸倒引当金	14,623		
固定資産	4,632,172	固定負債	312,420
有形固定資産	3,110,086	退職給付引当金	264,932
建物	1,079,149	役員退職慰労引当金	43,459
構築物	43,373	預り保証金	4,028
機械及び装置	350,120		
車両運搬具	1,086	負債合計	1,510,689
工具器具・備品	65,158		
土地	1,571,198	(資本の部)	
無形固定資産	49,208	資本金	2,507,500
ソフトウェア	47,344	資本剰余金	3,896,950
電話加入権	1,863	資本準備金	3,896,950
投資その他の資産	1,472,877	利益剰余金	2,914,233
投資有価証券	605,697	利益準備金	244,337
子会社株式	50,000	任意積立金	2,450,000
出資金	2,665	別途積立金	2,450,000
長期貸付金	571,000	当期末処分利益	219,895
長期前払費用	4,567	株式等評価差額金	66,223
繰延税金資産	113,211	その他有価証券評価差額金	66,223
差入保証金	7,861	自己株式	196,959
積立保険料	109,289		
その他の	77,471	資本合計	9,187,947
貸倒引当金	68,886		
資産合計	10,698,636	負債及び資本合計	10,698,636

## 損益計算書

・ 平成16年1月1日から ・  
 ・ 平成16年12月31日まで ・

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常損益の部の益の部	営業損益の部	営業収益		5,684,386	
		営業売上高	5,684,386		
		営業費用		5,641,158	
	営業外損益の部	売上原価	4,901,544		
		販売費及び一般管理費	739,613		
			営業利益		43,228
	特別損益の部	営業外損益の部	営業外収益		106,650
			受取利息・配当金 その他の営業外収益	26,251 80,398	
		特別損益の部	営業外費用		10,579
			その他の営業外費用	10,579	
		経常利益		139,299	
特別損益の部	特別損益の部	特別利益		713	
		貸倒引当金戻入益	713		
	特別損益の部	特別損失		17,125	
固定資産処分損 ゴルフ会員権評価損		2,025 15,099			
税引前当期純利益				122,888	
法人税、住民税及び事業税				61,835	
法人税等調整額				4,633	
当期純利益				65,685	
前期繰越利益				196,507	
中間配当額				42,297	
当期末処分利益				219,895	

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部  
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ  
り算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収  
不能見込額を計上しております。

製品等保証引当金・・・・完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として  
無償補修費用見積額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しておりま

退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数（10年）による定額法により翌期から処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上  
しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃  
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま  
す。

(6) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	232,728 千円
--------	------------

### (2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,504 千円
--------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,318,469 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として減速機等製造設備の一部機械設備等があります。

(5) 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	666,082 千円
--------	------------

年金資産(時価)	324,040 千円
----------	------------

未認識数理計算上の差異	77,109 千円
-------------	-----------

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は66,223千円であります。

## 3. 損益計算書関係

### (1) 親会社との取引高

売上高	443,519 千円
-----	------------

### (2) 子会社との取引高

売上高	80,274 千円
-----	-----------

### (3) 1株当たり当期純利益

3円37銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	65,685 千円
--------------	-----------

普通株主に帰属しない金額	8,610 千円
--------------	----------

( 利益処分による役員賞与金 8,610 千円 )

普通株式に係る当期純利益	57,075 千円
--------------	-----------

普通株式の期中平均株式数	16,919 千株
--------------	-----------

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。